

第18回 通常総代会

将来を見据えた事業運営の改革と

組合員へのメリット還元の実現を目指す

6月29日に『第18回通常総代会』を、能代市文化会館で開催し、平成27年度事業報告や第七次3カ年計画、平成28年度計画など全7議案のほか、付帯決議および特別決議を協議し、すべて原案通り承認されました。

通常総代会には総代500名のうち、実出席219名、書面議決208名、委任状3名の合計430名が出席。はじめに佐藤組合長が「昨年を振り返ってみると、米の概算金は上がったが、これまで生産調整に協力する農家に支払われていた直接支交付金は、一昨年からの半額の7,500円に引き下げられるなど農家経営にとっては非常に厳しい年であった。また、TPP交渉については、昨年10月に大筋合意し、81%の農林水産物で関税が撤廃されるなど、その内容は国会決議が守られたとは言えない。今後も農業者の不安を払しょくする万全な農業政策の確立に向けて農政運動を展開して

いく」と述べました。また、「今後は、農業者や地域住民が一体となった協同活動に取り組み、地域の活性化を図っていく」とあいさつしました。

その後、永年勤続表彰や来賓祝辞が行われ、藤本信昭さん（藤里地区）を議長に議事が開始し、事



→ あいさつをする佐藤組合長